

# 『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』正誤表

下記の通り、内容に誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。

2017年2月4日現在

頁	該当箇所	修正内容
P. 21 & P. 145	「日本孤児教育会設立」の記事	設立の日が「4月20日」となっているのを「9月22日」と修正。
	石井十次研究の古典と言える柴田善守『石井十次の生涯と思想』（春秋社：1978年刊）により設立前後の事情が確認できたため。4月20日は、石井がまだ学生時代に、たまたま縁あって母子家庭の長男を預かって養育を始めた日であり、石井の孤児教育の原点がこの日にあるとは言えるが、教育会（岡山孤児院）設立の日は9月22日とするのが適当と考えられる。	
P. 25 & P. 148	第1回盲啞教員大会開催の記事	「盲啞教員大会」を「日本盲啞学校教員会」に修正。
	全日本聾教育研究会の資料により誤りが判明したため。	
P. 30	1924(大正13)年12月26日「浴風園設立」の記事	全文削除
	【解説】 同園は関東大震災被災高齢者の援護を目的に内務省によって設立されたもので、説明文中にある「東京老人ホーム」とは全く関係のない施設であることが判明したためです。 東京老人ホームは、関東大震災被災高齢者と母子救済を目的に、前年(23年)12月13日に日本福音ルーテル教会により設立されており、現在も、高齢者対象のさまざまな事業を展開しています。	
P. 33	1934(昭和9)年4月5日「三井報恩会設立」の記事	説明文中「創立者・三井高広」とあるのを削除
	【解説】 高広はこの前年に三井家の当主となっていました。報恩会設立の中心は当時の三井合名会社常務理事であった池田成彬でした。	
P. 40 P. 165	1955年6月7日「第1回日本母親大会開催」の記事	説明文中「世界大会に12人の代表を送ることを決定」とあるのは「14人の代表」の誤り。
P. 55	コラム「はじまりのミッション」の記事	文中に「いのちの電話の組織は日本のすべての都道府県に設置され」とあるが、実際には、富山・石川・福井の北陸3県と徳島県、宮崎県では未設置である。
	関西いのちの電話理事長・李清一氏のご指摘により誤りが判明した。	
P. 60 P. 303	1975(昭和50)年2月20日「横塚晃一『母よ！殺すな』刊」の記事	「2月25日刊」の誤り
	【解説】 20日は印刷日でした。	
P. 60	1975年4月1日「第1回わたぼうしコンサート開催」の記事	「1975年4月26日開催」の誤り
P. 61 P. 691	1975年11月15日「産経市民の社会福祉賞」の記事	産経とあるのは「サンケイ」の誤り
P. 62 & P. 305	「大阪で誰でも乗れる地下鉄をつくる会結成」の記事	日付の「8月」を「9月」に修正。
	参考文献を改めて見直したところ、当初記載の「8月」ではなく「9月」であったことが判明したため。	
P. 64	1978年「要約筆記サークルまごのて結成」の記事	「1979年1月結成」の誤り
P. 72 P. 663	昭和59年版『厚生白書』に関する記事	文中「用語を用いた章」とあるのは「用語を用いた項」(第3章第1節4項)の誤り
P. 83 P. 188 P. 328	1994年11月5日「子どもの権利条約フォーラム94開催」の記事	削除
	【解説】 この記事自体は誤りとは言えないが、解説文の「以後毎年開催」との表現は、この年からこのフォーラムが始められたと受け取られるため。実際には、第1回フォーラムは前年(1993年)の11月20～21日に開催されている。	
P. 84	「被災障害者支援ゆめ・風10億円基金設立」の記事	説明文中「2001年にNPO法人『ゆめ・風基金』と改称」とあるのは、「2001年1月NPO法人認証。2005年8月に『ゆめ・風基金』と改称」の誤り。
P. 90	「福祉住環境ネットワーク会議結成」の記事	2000年の結成となっているのを「2002年9月7日」に修正。
	全国福祉住環境ネットワーク会議HP他の記述により、誤りが判明したため。	
P. 124	1977年6月「大阪自殺防止センター設立」の記事	「1978年1月20日設立」の誤り
P. 153	1924(大正13)年11月12日「全国学生軍事教練反対同盟結成」の記事	「教練」とあるのは「教育」の誤り
	1945年12月の出来事として記載されている「庶民大学三島教室開校」の記事	1946年2月2日に修正

頁	該当箇所	修正内容
P. 157	【解説】 45年12月に開かれたのは「庶民大学講座」で、それをきっかけに同月「庶民大学三島教室設立準備会」が設立され、翌年2月2日より開校されたのが「庶民大学三島教室」であるため。解説の文章には誤りはないためそのままとする。	
P. 157	「鎌倉大学校開校」の記事	開校が「4月1日」とあるのは「5月」の誤り。
	「鎌倉アカデミア創立60年記念祭実行委員会」の資料等により、誤りが判明したため。	
P. 170 & P. 375	「熊本大学・九州大学・富山大学が女子の入学を制限」の記事	「熊本大学・九州大学・富山大学等の薬学部で女子学生の入学を制限する動きが表面化」と修正。また解説文も「同窓生の反対により撤回される」と修正。
	当初の表現では3大学の全学部で制限がおこなわれたようになっているが、制限が検討されたのは薬学部のみで、3大学以外でも検討がおこなわれたこと。また、各大学とも同窓生の反対によって当初の方針が撤回され、実際には制限は実施されなかったことが判明したため。	
P. 177	1976(昭和51)年5月と1977(昭和52)年2月2日に「全国病弱・障害児の教育推進連合会結成」が重複して掲載されている。	共に全文削除
	【解説】 同団体は現在も存続しているようであるが、結成年月日について確認が取れないため、一旦両方を削除する。	
P. 255	1994(平成6)年に掲載されている「日本身体障害者野球連盟結成」の記事	1993(平成5)年1月結成の誤り
P. 286 P. 457 P. 523	1959年冒頭に「国際難民年」とある記事	「国際難民年」は「世界難民年」の誤り
P. 346	2010(平成22)年3月26日「足利事件再審無罪」の記事	説明文中「被告人・菅谷利和」とあるのは「菅家利和」の誤り
P. 349	1875(明治8)年11月29日「森林女紅場開設」の記事	「森林」とあるのは全て「森村」の誤り
P. 351	『日本新婦人』創刊の記事 国文学研究資料館「明治期出版広告データベース」により、同誌創刊	1886年9月25日とあるのを「1888年9月25日」と訂正。 は1888年9月25日と判明したため。
P. 355	「平民社の女性たちが治安警察法第5条改正運動に取り組む」の記事	説明文中「政談演説会への参加は認められた」とあるのを「衆議院での可決と貴族院での否決が繰り返され、22年に至って政談演説会への参加や発起人となることは認められた」と訂正。
	元の説明文だと平民社の女性たちによる運動の直後に改正されたように受け取られるのと、政談演説会への参加のみでなく発起人となることも許可された点が洩れていたため。	
P. 374	「ILO総会で『家庭的責任を有する労働者条約』採択」とある記事	「家庭的責任を有する労働者条約」を「家庭的責任をもつ女性の雇用に関する勧告」と修正。解説部分は「123号勧告：育児休暇の制定も含む：81年6月に条約化」と修正。
	「家庭的責任を有する労働者条約」は1981年に採択された条約で、解説部分もその条約に関する説明であるため。	
P. 410	1910(明治43)年8月「東京水害救済会設立」の記事	「東京水害救済会」とあるのは、正しくは「臨時水害救済会」(「東京」の文言は入らず)の誤り
	【解説】 同会設立は8月23日であることがその後の調べで分かりましたが、その3日前の20日に「東京水災善後会」が設立されており、いずれにも渋澤榮一が関与していたことによる混同でした。	
P. 415	1954(昭和29)年8月10日「高知県でよさこい祭り開催」の記事	説明文中「富山市民祭として」とあるのは「市民祭として」の誤り
	【解説】 「富山」は本来、その下の「第1回全国チンドンコンクール開催」の説明文中にある「市と商工会議所が主催する」の前に付いて「富山市と商工会議所が主催する」となるべきものでした。	
P. 423	1974(昭和49)年「町並み保存連盟結成(設立)」の記事	同じ年の初めと終わりに重複掲載
P. 423	1975年7月「小さな星空のコンサート開催」とある記事	「小さな星空のコンサート」は「星空の下の小さなコンサート」の誤り
P. 427	「大分県宇佐市で第1回ミニ独立国サミット開催」の記事	同年4月3日掲載の記事と重複しているため削除
	【解説】 解説記事は重複していないので4月3日掲載の記事の解説として残す。	
P. 434	「鹿児島県鹿屋市串良町の柳谷集落で奇跡の地域再生スタート」の記事	解説文にある自治公民館館長・倉重哲郎は「豊重哲郎」の誤り。
P. 444	2004(平成16)年8月28日「第2回全国路地サミット開催」の記事	説明文中「路地のまち連絡協議会」の名称は、正しくは「全国路地のまち連絡協議会」
P. 475	1984年3月30日「ADRA国際援助機構結成」の記事	削除
	【解説】 1985年3月30日にも同じ記事があり、そちらの日付が正しいため。	
P. 478	「日本ネグロス・キャンペーン委員会結成」の記事	解説文に「2008年10月に組織改編し「APLA」に名称変更」とあるのを「2008年3月末に活動を終了し、同年10月1日に「APLA」として再出発」と修正。
	【解説】 「日本ネグロス・キャンペーン委員会」は2008年3月末で一旦活動を終了し、活動地域・目的等を見直して新たに組織されたのが「APLA」であり、単純な組織改編と名称変更ではないと思われるため。	

頁	該当箇所	修正内容
P. 491	1994(平成6)年10月30日「第13回 I A V E 世界会議開催」の記事	「東京で」とあるのは「東京と大阪で」の誤り
P. 493	95年の事項として記載されている「NGO外国人救援ネット結成」の記事 【解説】 NGO外国人救援ネットの前身の「外国人救援ネット」は、95年2月14日に「阪神大震災地元NGO救援連絡会議」の分科会として組織されているが、「NGO外国人救援ネット」の名称で恒常的な組織として結成されたのは96年4月1日であるため。	結成年月日を96年4月1日に修正
P. 515 P. 527	「第1回全国戦没者追悼式開催」の記事が1952年5月2日と1963年8月15日に重複して記載されている 【解説】 52年の追悼式は「サンフランシスコ講和条約」発効を記念しておこなわれたもので、第2回目の追悼式は7年後の59年3月に厚生省の主催でおこなわれた。その後、遺族を中心とした戦没者追悼についての強い要望を受け、63年5月に「戦没者追悼式の実施に関する件」と題する閣議決定がおこなわれ、同年8月15日に改めて第1回追悼式がおこなわれたことによる。	どちらの記事も誤りとは言えない
P. 516	1952年9月21日「内灘闘争起こる」とある記事 【解説】 内灘村に米軍納入用砲弾の試射場設置の打診がなされたのは1952年9月であり、その時から闘いが始まったとも考えられるが、村は一旦、53年1月から4月までの期限付きで試射場設置を受け入れており、その時点では大きな反対はなかった。村民の反対運動が大きくなったのは、日本政府が米軍の意向に沿って6月からの試射場の無期限再開を一時的に決定した後であり、特に6月13日に座り込みが始められて以後であるため。	「1953年6月」と修正。
P. 525	1961年12月20日「南ベトナム解放民族戦線結成」とある記事	「1960年12月20日」の誤り
P. 529	1965(昭和40)年3月22日「谷川俊太郎『死んだ男の残したものは』発表」の記事	発表日は「4月22日」、説明文中の「ベトナムに平和を願う市民の集会」は「ベトナムの平和を願う市民の集会」の誤り
P. 546	1984(昭和59)年9月「東京・本郷に平和事務所設立」の記事 【解説】 草野氏が同事務所設立に関与していた事実は確認できませんでした。また同事務所の設立は、その後の調べで「9月13日」であることが分かりました。	説明文中にある「草野信雄」を削除し、「行宗一」を追加
P. 551	「はじまりのミッション94」の参考文献	『地雷なき地球へー夢を実現した人びと』のサブタイトルは「夢を現実にした人びと」の誤り
P. 619	1844(弘化1)年8月15日「イギリス・マンチェスターでロッチデール公正開拓者組合結成」の記事 【解説】 ロッチデールはマンチェスター近くの町ではあるものの地域的にはランカシャーに含まれており、ヨークシャーは東隣の州で、「ヨークシャーのロッチデール」との表現は誤りでした。	記事中「マンチェスター」とあるのを「ランカシャー」に。また、同頁のコラム1～2行目の「ヨークシャー」も「ランカシャー」に。
P. 623	1945年10月9日「鴻池主婦の会結成」の記事	解説欄の「大阪府河内郡津村鴻池新田主婦の会」は「大阪府中河内郡盾津村鴻池新田主婦の会」の誤り
P. 668	1994(平成6)年10月30日「第13回 I A V E 世界会議開催」の記事	説明文中「～13日」とあるのは「～11月3日」の誤り
P. 670	1995年10月「『ボランティア活動年表』で全国の登録ボランティア500万人と発表」の記事	『ボランティア活動年表』は『ボランティア活動年報』の誤り
P. 700	2003(平成15)年3月26日「経済同友会が企業白書『市場の進化と社会的責任経営』発表」の記事	説明文中にある「S R I」は削除
P. 737	「検索」1行目の「ワーカーズコレクティブにんじん」の項目 【解説】 「にんじん」は、「ワーカーズコレクティブ」関連事項の一項目でした。	「にんじん」を削除

以上、2017年2月4日現在判明している誤りについて訂正させていただきます。今後も、新しい誤りが見つかりましたら逐次ご報告させていただきます。『年表』をご覧いただいて誤りに気づかれた方は大阪ボランティア協会までご一報をお願いいたします。

(社福)大阪ボランティア協会 出版部  
TEL: 06-6809-4903 / Email: office@osakavol.org